

# 課題カタログ整備事業

神戸市 企画調整局調整課

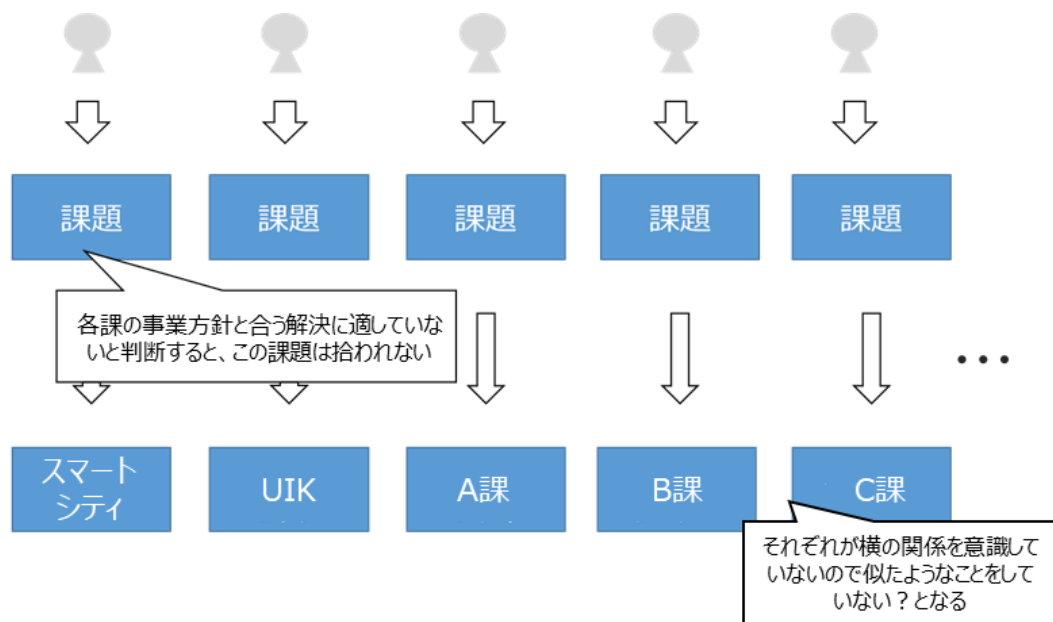
# 事業概要：社会課題を可視化し、共創へつなぐ入口となる基盤 神戸スマートシティ

- 既存事業で拾われなかった課題を集約し、課題カタログとして取りまとめ、オープンデータベース化する。
- 収集を人依存から仕組みへ転換し、優先課題の深掘り・分類により共創を継続的に事業創出へつなげる。
- さらに将来的にはAI活用により、整備スピード向上とコスト最適化を図る。

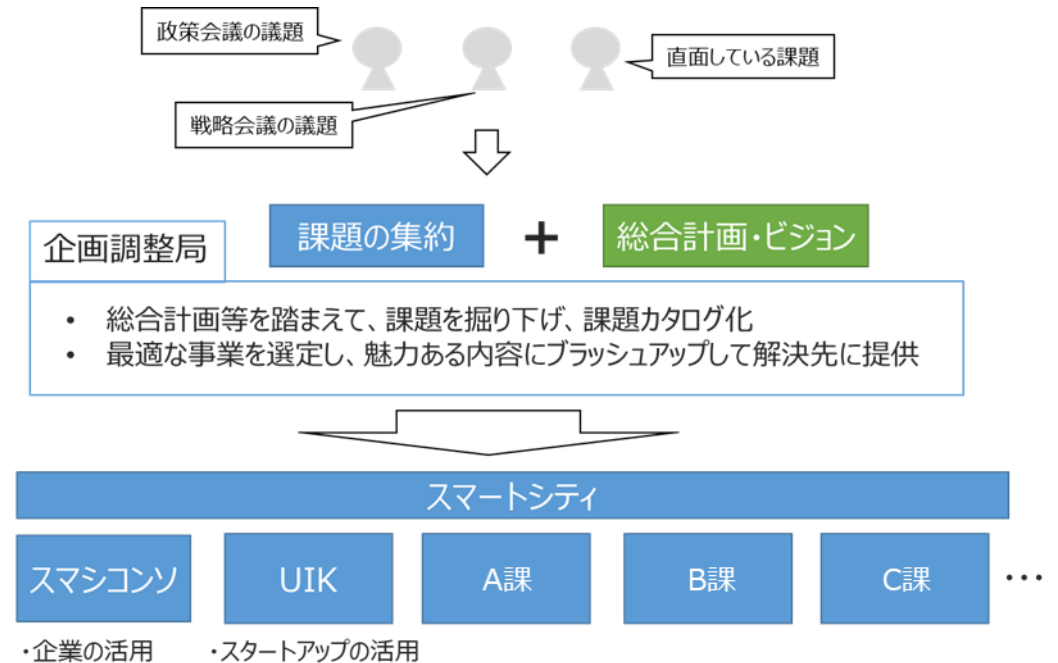
## ポイント：企業が“次の一手”を描ける投資誘因の入口

神戸市の課題を「集めて見せる」だけでなく、企業が投資判断・事業化検討できる情報水準に標準化して提示するための基盤とする。

### 個別に課題収集・管理



### 拾われなかった課題を集約・再整理して情報提供



課題カタログは、課題を並べるための一覧表ではない。  
企業や庁内関係者が、課題の優先度・背景・事業化可能性を共有し、次の打ち手につなげるための「課題提示基盤」である。  
行政側の課題（「市民の声」含む）を、そのままではなく「共創できる課題」に翻訳する。

## ①課題カタログは何のために必要か

- 神戸市の社会課題を集約したオープンデータベース
- 共創・事業化の起点となる課題提示基盤

## ②どうやって「使える課題」にするか

- 課題の収集・分類・整理
- 市の優先度を踏まえた重要課題の深掘り
- ヒアリング／ビジネス分析／学識レビューによる検証

## ③R8でどこまで形にするか

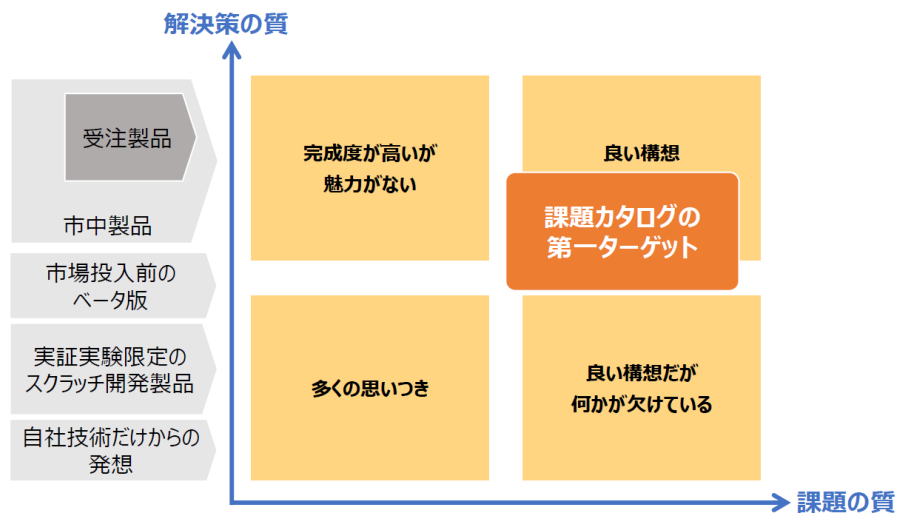
- 公開版：20件
- 深掘版：5～6件
- 更新ルールを整備し、運用導線を確立
- 将来はAI活用で整備スピード向上・コスト最適化

社会課題 → 分類・整理 → 深掘り・検証 → 課題カタログ

R7年度に、コンサルティング事業者と「課題カタログ」のフレーム整理と暫定版の作成を行った。

神戸市の目標・課題に対する弊社認識

課題カタログが狙う第一ターゲットは、提案企業の「市中製品」又は「ベータ版」と考えられる



出所) 小塩篤史氏 (事業構想大学院大学,株式会社IF) 講演資料 (総務省「H29年度 地理空間情報×宇宙技術の利用促進を図るためのIoT人材育成 講習会資料」) に加筆

© 2024 GLAVIS Architects Inc. All Rights Reserved

## 課題カタログを起点とする実装プロセス

Phase	Step	Content
Discover (発見)	01.	神戸市による「課題カタログ (案)」の作成
	02.	コンソーシアム勉強会にて「課題カタログ (案)」をベースに議論
Define (定義)	03.	神戸市による「課題カタログ」の確定
	04.	「課題カタログ」をコンソーシアム企業に公開し提案募集
Develop (開発)	05.	企業が主導し課題解決策のプロトタイプを共創
	06.	企業によるプロトタイプの開発と現場実証
Deliver (実装・提供)	07.	現場実証に対する評価と今後の方針決定
	08.	企業による実用レベルの設計・開発と事業化

- 神戸市が、検討対象とする施策に関する行政データ、住民・事業者等の状況やニーズ、担当職員の悩み・困りごと等をもとに、「何が問題で、なぜ起きているのか」を特定の解決策を前提とせず示す。
- 起きている問題事象を列挙するだけでなく、ロジックツリーを用いて、「問題の全体像 (構造)」や「問題と原因の因果関係」、「目標像と対応方針の関係」を可視化することで、官民共創の出発点となる共通の課題認識をつくるのが重要である。
- 神戸市が、「課題カタログ (案)」をコンソーシアム参加企業に対し、行政としての課題認識を明示する。
- 本「課題カタログ (案)」に関心を持つ企業を集めて勉強会を開催し、解決策を持ち得る立場の企業だけではなく、課題に関心を持つ企業や、問題の利害関係者となる企業との意見交換を行い、「課題カタログ (案)」に記載した内容について、重要な見落としや事実誤認がないかを確認する。
- Step02で得られた意見を踏まえ、企業から解決策の提案を求める課題の選択を神戸市が責任主体として行い、「課題カタログ」を正式な文書として確定させる。
- 企業の声を踏まえながらも判断を委ねるのではなく、神戸市が、「どの課題の解決を、官民共創に付すのか」を明確にすることとなる。
- 神戸市が「課題カタログ」をコンソーシアム企業に公開し、解決策の提案を募集する。
- 企業に対しては、実証環境の提供方針等インセンティブを併せて示し、神戸市が発注者という限定的立場ではなく、課題解決の共創パートナーを求めていることを明確に伝えることが重要。
- 企業が「課題カタログ」に基づき、解決策の仮説を利用者体験を含む形で可視化し、ペーパープロトタイプやシナリオ (ストーリーボード)、ロールプレイ等で表現する。
- 神戸市が住民・事業者を集めたワークショップ等を開催し、企業が出席してプロトタイプを提示・説明した上で、利用者となり得る住民・事業者との対話を通じて仮説を検証し、プロトタイプの改善に反映させる。
- Step05でのペーパープロトタイプやシナリオ、ロールプレイを通じて得られた利用者の意見を踏まえ、企業が、実際の機器・システム・サービス全体を作り込むのではなく、価値や成立性の検証に必要なコア部分に絞ったプロトタイプを開発。
- 本プロトタイプを用いて、神戸市の実際の業務現場や地域をフィールドとし、住民・事業者等のモニター参加など運用に近い形で実証する。
- Step06の現場実証で得られた市民・事業者の体験評価と、課題カタログで神戸市が設定したKPIの達成度の見込みを基に、神戸市が課題解決効果と実運用の妥当性を総合的に評価する。
- 評価結果を踏まえ、神戸市が「①市が導入」「②市民や市内事業者への利用推奨」または「③終了 (再挑戦の可能性を含む)」のいずれかを明確に示し、官民共創の結果に対する行政としての意思決定と説明責任を果たす。
- 「③終了 (再挑戦の可能性を含む)」となる場合は、当該企業に対して、明確にその理由を説明する。
- Step07におき神戸市の判断を受け、企業がプロトタイプを基に実用レベルの設計・開発を行い、神戸市での導入や他自治体への展開を見据えて事業化を進める。
- 神戸市は、企業にとって最初の実証パートナーとなり、企業の知的財産権や事業展開を妨げず、成果の横展開を後押しする。

R7年度に、コンサルティング事業者と「課題カタログ」のフレーム整理と暫定版の作成を行った。

## 一般版フレーム

テーマ名（例：事業系ごみ（一般廃棄物）の減量化、適正排出の推進）	
<b>1.問題の概要</b>	
(1) 問題の背景・現状	対象となる施策・事業テーマ全般に関して、定量データ等を踏まえて、問題が起きている背景（社会環境、経済環境などの変化）及び現状について記載する。
(2) ロジックツリー	ロジックツリーを用いて、問題の全体像を示す。現在の施策・事業も位置付けて、現課が特に困っている点（ペインポイント）を明らかにする。ロジックツリーのRootの設定に応じて、whyツリー、howツリー、whatツリーを選択する。
<b>2.問題の発生及び影響</b>	
(1) 対象地域・対象者	対象となる施策・事業テーマ全般に関して、影響が及ぼされる地域や対象者（市民・来訪者・地域事業者）を記載する。
(2) 定量的な側面	1(1)と一部重複するが、特にハイライトしたい点を詳細に記載する。
(3) 定性的な側面	1(1)と一部重複するが、特にハイライトしたい点を詳細に記載する。
<b>3.行政ニーズ・本気度</b>	
(1) 行政が求める成果・アウトカム	行政が期待するKPIの目標数値（例：〇〇年までに、削減率〇〇、利用者数〇〇、リポート率〇〇など）を記載する。
(2) 行政としての優先度	現課の危機感から、【高／中／低】を示す。
(3) 政策整合性	市の総合基本計画や個別行政計画、場合により国の施策・事業との関係を記載する。
(4) 予算コミット	問題解決に関わる予算が確保されている場合に記載する。企業からの提案によって予算化を検討する場合には、その旨を記載する。
(5) 解決期限やタイムラインの目安	問題解決の期限、段階的に進める場合には中間段階の期限を記載する。
(6) 課題の継続性	現課の危機感から、【スポット／一定期間／長期的】を示す。

※暫定版は、以下のテーマでそれぞれ作成。

- 事業系ごみ（一般廃棄物）の減量化、適正排出の推進
- 都市型小規模公園の適切な維持管理及び利用価値向上

## 限定公開版フレーム

テーマ名（例：事業系ごみ（一般廃棄物）における食品ロス対策）	
<b>1.問題の概要</b>	
(1) 問題の背景・現状	対象となる施策・事業テーマ全般に関して、定量データ等を踏まえて、問題が起きている背景（社会環境、経済環境などの変化）及び現状について記載する。
(2) 対象とする問題の背景・現状	1(1)の施策・事業テーマ全般に関する記載に対し、解決策の提案を求める問題個別に関して、定量データ等を踏まえて、問題が起きている背景（社会環境、経済環境などの変化）及び現状について記載する。
<b>2.市の施策・事業</b>	1(2)で説明した問題に対して、現行の各施策・事業に対して、「実施内容」及び「効果及び課題」を記載する。各施策・事業の「課題」の中に、企業の提案余地が窺む可能性はあるので、出来るだけ見える化する。
<b>3.求める解決策</b>	コンソーシアム企業との勉強会（都市OS2.0のStep02）での意見も参考に、現課が企業から求める解決策の要件を記載する。
<b>4.行政ニーズ・本気度</b>	
(1) 行政が求める成果・アウトカム	行政が期待するKPIの目標数値（例：〇〇年までに、削減率〇〇、利用者数〇〇、リポート率〇〇など）を記載する。
(2) 行政としての優先度	現課の危機感から、【高／中／低】を示す。
(3) 政策整合性	市の総合基本計画や個別行政計画、場合により国の施策・事業との関係を記載する。
(4) 予算コミット	問題解決に関わる予算が確保されている場合に記載する。企業からの提案によって予算化を検討する場合には、その旨を記載する。
(5) 解決期限やタイムラインの目安	問題解決の期限、段階的に進める場合には中間段階の期限を記載する。
(6) 課題の継続性	現課の危機感から、【スポット／一定期間／長期的】を示す。
<b>5.活用可能な行政リソース ※別紙参照</b>	
(1) 支援内容	別紙1を参考に現課が企業に対して支援し得る内容を記載する。
(2) 連携先	企業が解決策の提案において連携しえる「既存プロジェクト」や「企業や地域団体」を記載する。
(3) 利用可能な資源	別紙1を参考に現課が企業に対して支援し得る内容を記載する。
(4) 担当部署	現課の連絡先を記載する。
<b>6.連携・提案の進め方</b>	
(1) 今後のステップ	下記段取り・スケジュールについて記載する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 公募から審査選定</li> <li>• 実証準備及び実証</li> <li>• 実証結果に対する評価</li> <li>• 評価結果を踏まえた展開可能性</li> </ul>
(2) 応募方法	
(3) 審査選定方法	

# 都市型小規模公園の適切な維持 管理及び利用価値向上（仮称）

課題カタログ（暫定版）

## 1. 問題の概要 (1) 問題の背景・現状

### 神戸市の都市公園の数・規模

- 令和5年度時点で、神戸市の都市公園は1,693か所あり、中でも、街区公園（街区内に居住する人の利用を目的とする最も身近な公園）が多数を占めている。
- 神戸市の一人当たりの公園面積は 17.70㎡と他の政令指定都市と比較しても高い水準となっている。暮らしに身近な住区基幹公園と比較すれば、住宅団地など計画的に公園が整備された北区や西区で一人当たりの公園面積が多く、稠密な土地利用がなされている東灘区や灘区、長田区では少なくなっている。

### 公園施設の老朽化

- 供用後 30 年を経過する都市公園が半数に達しており、公園施設の老朽化が進んでいる。そのため神戸市では、公園の安全・安心を第一と考え、平成21年度より遊具を中心に公園施設の改築更新を行っており、併せてバリアフリー化として舗装や水飲み台などその他の施設の更新も進めている。（平成30年5月「神戸市公園施設設計設置基準」）

### 人口減少・少子高齢化による公園需要の変化

- 少子高齢化に伴って利用者が減っている公園があるほか、住民の年齢構成やライフスタイルの変化により、公園に求められるニーズも変化してきている。（平成30年2月「KOBEパークリノベーション」）
- 市と市民との接点は、公園に関する問題が起きた後や、不具合・危険・不満が顕在化した後に限定されがちで、平時の公園利用者の声や潜在的ニーズが拾えていない。

### 維持管理

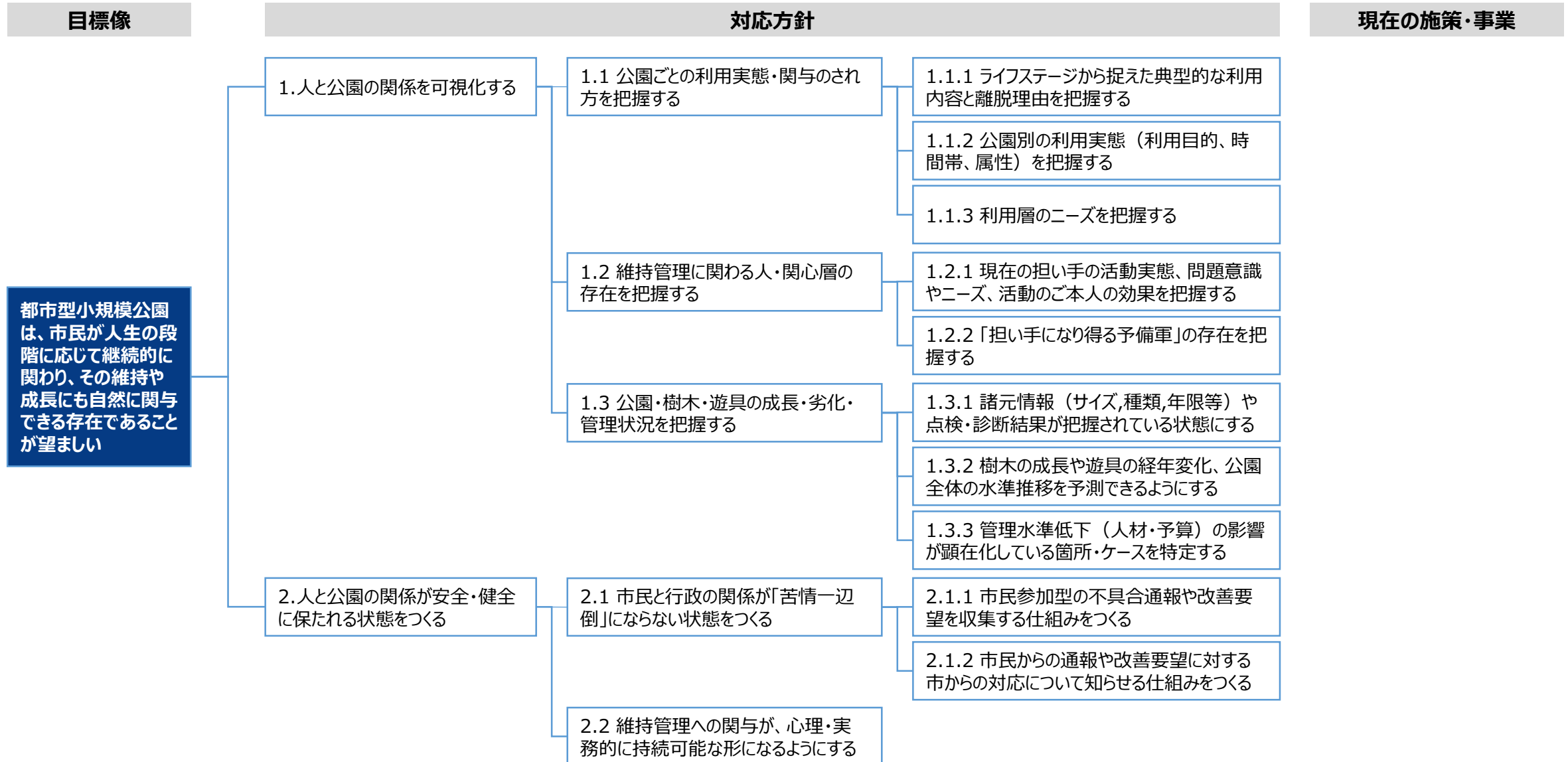
- 現在、公園の維持管理に関わっているのは、一部の関心層、限られたボランティアに偏っており、層が固定化している。これら維持管理を担っている層の声も把握しきれていない。
- 公園や街路樹は数が多く、個体差も大きいにもかかわらず、樹木の状態、成長や劣化の過程、危険性が十分に把握されていない状態にある。公園は「施設」や「緑の集合体」として扱われがちで、生き物としての変化やリスクを継続的に捉えられていない。

神戸市の都市公園の内訳（令和5年度）

	(か所)	(1か所平均㎡)	公園の目的・内容
<b>住区基幹公園</b>	<b>1,534</b>	-	
街区公園	1,381	1,762	街区内に居住する人の利用を目的とする最も身近な公園。
近隣公園	130	20,365	近隣に居住する人の利用を目的とする公園。
地区公園	23	68,368	徒歩圏内に居住する人の利用を目的とする公園。
<b>都市基幹公園</b>	<b>13</b>	-	
総合公園	12	380,552	都市住民全般が休息、散歩、運動等を総合的に利用する公園。
運動公園	1	587,842	主として運動の用に供することを目的とする公園。
<b>広域公園、特殊公園等</b>	<b>146</b>	-	
			広域公園：都市住民全般の主として休息、観賞等の用に供する大規模公園。 特殊公園：風致公園、墓園、植物園、動物園など。
<b>都市公園総数</b>	<b>1,693</b>	-	

出所) 神戸市統計書\_令和6(2024)年度

## 1. 問題の概要 (2) ロジックツリー (目標像と対応方針の関係)



目標像

対応方針

現在の施策・事業

都市型小規模公園は、市民が人生の段階に応じて継続的に関わり、その維持や成長にも自然に関与できる存在であることが望ましい

2. 人と公園の関係が安全・健全に保たれる状態をつくる

2.2 維持管理への関与が、心理・実務的に持続可能な形になるようにする

2.2.1 維持管理の参加者が心理的報酬や経済的報酬が得られる状態をつくる

2.2.2 維持管理参加の負担（手間・時間）が過大にならない状態をつくる

2.3 公園・樹木・遊具が安全に利用できる状態を保つ

2.3.1 （1.3に基づいて）予防保全を徹底する

2.3.2 単一目的ではない作業・方法による効率化

3. 公園との関係が希薄化している市民との関係を新たにつくる

3.1 一度離れた市民が、再び関係を持ち直すきっかけをつくる

3.1.1 防災の日や自治会活動において公園を利用する際、公園の価値を見つめなおす

3.1.2 公園における市や区のイベントを毎年恒例化する

3.2 公園に行く理由・意味を市民が見出せる状態をつくる

3.2.1 公園効果（市民の健康・スポーツ、憩い、防災、環境保全）を市民に見える化する

3.2.2 公園が十分に維持管理されない場合に懸念されることを市民に見える化する

3.3 ライフステージに応じた関わり方の選択肢を用意する

3.3.1 維持管理への参加が地域コミュニティ参加の入口になることをモデル的に示す

## 2. 問題の発生及び影響

### (1) 対象地域・対象者

神戸市内には小さな公園から大きな公園まで約1,700の都市公園がある。また、これとは別に、市民公園制度（当分利用計画のない遊休地を公園として活用することによって、市民の健康で快適な生活を守ろうという制度）に基づく市民公園が2025年3月末時点で189箇所ある。都市公園は都市計画法上の種別に従って分類されており、住民の利用に供する住区基幹公園、市域全体の住民を対象とする都市基幹公園、広域公園や風致公園などが存在している。

	(か所)	(1か所平均㎡)	公園の目的・内容
<b>住区基幹公園</b>	<b>1,534</b>	-	
街区公園	1,381	1,762	街区内に居住する人の利用を目的とする最も身近な公園。
近隣公園	130	20,365	近隣に居住する人の利用を目的とする公園。
地区公園	23	68,368	徒歩圏内に居住する人の利用を目的とする公園。

<b>都市基幹公園</b>	<b>13</b>	-	
総合公園	12	380,552	都市住民全般が休息、散歩、運動等を総合的に利用する公園。
運動公園	1	587,842	主として運動の用に供することを目的とする公園。
<b>広域公園、特殊公園等</b>	<b>146</b>	-	広域公園：都市住民全般の主として休息、観賞等の用に供する大規模公園。 特殊公園：風致公園、墓園、植物園、動物園など。
<b>都市公園総数</b>	<b>1,693</b>	-	

### (2) 定量的な側面

- ● ●
- ○ ○ ○

### (3) 定性的な側面

#### 公園施設の老朽化と更新需要の集中

- 1971年（昭和46年）に始まった「グリーンコウベ作戦」により、公園・緑地の整備や街路樹の植樹など市街地の緑を増やす取り組みを進めてきた一方、整備後40年以上が経過した公園・緑地や街路樹が増加し、施設の老朽化や樹木の大木化・老木化が進み、更新の時期を迎えている。
- 公園施設の長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設を重点的・効率的に改築・更新していく必要があり、ライフサイクルコストの縮減が課題。

#### 樹木の大木化・老木化による安全上の問題

- 近年、管理が不足することによる公園・緑地の樹木の荒廃や魅力の低下、気候変動による自然災害の激甚化、公園施設の老朽化や樹木の大木化・老木化など、様々な課題が顕在化。

- ・課題カタログを活用することで、質の高い課題提示が可能となり、企業からの提案内容の質が向上
  - ・効率的な情報収集の仕組みを構築することで、十分な情報量を確保
- ⇒結果として共創活動が活発化。民間投資やビジネス誘致を加速させる効果を狙う。

## 【企業の課題】民間投資・ビジネス誘引における課題

## 【神戸市の課題】情報収集における課題

### 質の高い課題提示で 企業の“自分事化”を促進

- 課題の背景や重要性、行政の本気度を明示
- 実装への道筋を示し、企業が「できる」ことを見える化

### 企業提案の質向上

- 課題を根本原因と解決パターンで分類
- 類似課題や他エリアへの転用経路を提示し、「伸ばせる」ことを見える化

### 持続可能な収集方法で量を担保

- 人的リソースに依存せず、デジタル化されたカタログを基盤に仕組み化
- 課題の分類と収集進捗を見える化し、効率的かつ戦略的な収集を実現



共創活動の活発化による事業創出